の７の設計共同体の構成員の一部が指名停止措置を受けた場合の取扱いにおける申請期限の特例については、「特定建設工事共同企業体の構成員の一部が指名停止措置を受けた場合の取扱いについて」（平成10年３月９日付け建設省厚契発第18号、建設省技調発第63号、建設省営建発第22号）を準用し、別表１⑤に示す日とする。

⑺　詳細は業務説明書による。

7　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 42

⑵　Subject matter of the contract : FY2025 Inundation sensor data collection and supply／effect verification

⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 27 February 2025 (by bringing, mail : 5 : 00 P.M. 27 February 2025)

⑷　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 22 April 2025 (by bringing, mail : 5 : 00 P.M. 22 April 2025)

⑸　Contact point for documentation relating the proposal : The Contract Division, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataeki-Higashi Hakata Ward Fukuoka City, 812―0013 Japan. TEL : 092―476―3509 FAX : 092―476―3459

別表１

①　説明書の交付期間　公示日から令和７年４月21日までの休日等を除く毎日、９時00分から17時00分まで。

②　参加表明書の提出期限　令和７年２月27日17時00分まで

③　選定通知の日　令和７年３月13日を予定する。

④　技術提案書の提出期限　令和７年４月22日17時00分まで

⑤　「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」の７における申請期限　令和７年５月２日

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

沖縄総合事務局開発建設部が発注する「令和７年度石垣港（新港地区）防波堤（外）築造工事」は単体有資格業者等及び特定建設工事共同企業体による一般競争（政府調達）により行うこととしたので当該共同企業体の資格審査申請の受付の期間及び方法等を次のとおり公示します。

令和７年２月17日

沖縄総合事務局開発建設部長　中原　正顕

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47

１　工事名　令和７年度石垣港（新港地区）防波堤（外）築造工事

２　工事場所　沖縄県石垣市南ぬ浜町地先

３　工事内容　共通工、構造物撤去工、基礎工、本体工（ケーソン式）、被覆・根固工、上部工、消波工、測量業務

４　工事区分　港湾土木工事

５　資格審査申請書の受付期間及び受付場所

⑴　受付期間　令和７年２月18日から令和７年３月10日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分まで

⑵　受付場所　〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約管理係　電話098―866―0031（内線2541）

６　共同企業体の構成員の数、資格要件等

⑴　構成員の数　２社とする。

⑵　構成員の組合せ　当局による一般競争参加資格のうち「港湾土木工事」に係る競争参加資格を有する者の組合せとする。

⑶　構成員の資格要件　全ての構成員が、本工事に係る入札公告に定められた「競争参加資格」に掲げる条件を満たす者とする。

⑷　出資比率　全ての構成員が、30％以上の出資比率でなければならない。

⑸　代表者の要件　代表者は、より大きな施工能力を有し、かつ、出資比率が構成員中最大である者とする。

⑹　有効期間　特定建設工事共同企業体の有効期間は、次の各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に定める期間とする。

１）発注工事の契約の相手方となった者　競争参加資格が有ると認定した時から工事の請負代金の完成払をした時まで。

２）発注工事の契約の相手方とならなかった者　競争参加資格が有ると認定した時から契約の相手方が確定した時まで。

７　資格審査申請書類

⑴　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書

⑵　共同企業体等調書

⑶　経審結果通知書の写し

※令和７・８年度の競争参加資格審査の申請において用いたものに限る。

⑷　共同企業体協定書の写し

８　資格審査結果の通知

資格審査の結果は、特定建設工事共同企業体資格認定通知書により通知する。

９　その他

⑴　共同企業体の名称は、「○○○・△△△（会社名等）特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　共同企業体の資格審査申請をする者は、併せて支出負担行為担当官沖縄総合事務局開発建設部長　中原正顕が公告する入札参加資格の認定を受けること。

⑶　申請手続について不明な点があれば、次に照会すること。

５⑵に同じ

競争参加者の資格に関する公示

令和７年度浸水センサデータ収集提供・効果検証業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和７年２月17日

九州地方整備局長　森田　康夫

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

１　業務概要

⑴　業務名　令和７年度浸水センサデータ収集提供・効果検証業務

⑵　業務内容　本業務は、浸水センサ実証実験で取得する浸水検知情報をインターネットにより共有・提供するシステムの試験環境の整備とその試験運用を行うとともに、取得した浸水データの精度検証を行い浸水センサの普及拡大・データの利活用について検討する。

⑶　履行期限　令和８年３月31日

２　申請の時期

①　令和７年２月17日から令和７年２月27日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

なお、令和７年２月28日以降当該業務に係る技術提案書の提出期限まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該提出期限までに審査が終了せず、技術提案書を提出できないことがある。

②　構成員の一部が指名停止措置を受けた場合で残余の構成員が新たに設計共同体を結成する場合は、令和７年５月２日まで申請の提出を受け付ける。

また、令和７年２月27日までに参加表明書の提出を行うこと。

３　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務）」（以下「申請書」という。）は、当該業務の業務説明書と併せて交付する。

入手方法については、当該業務の「簡易公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））」（令和７年２月17日付け支出負担行為担当官九州地方整備局長）５⑵を参照すること。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に○○・○○設計共同体協定書（４⑷の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、原則として電子メールにより提出すること（電子メールにて提出できない場合等は、持参又は郵送（書留郵便に限る。受領期限までに必着。）により提出すること）。なお、申請書の押印は不要とする。また、電子入札システムによる申請は認めない。

（電子メール送付先）：qsr-shikakushinsa89@mlit.go.jpメール送付後、必ず（郵送送付先）記載の電話へメールを送付した旨の連絡をすること。電子メール送付時の件名は、「設計ＪＶ申請書（代表者企業名）」とすること。

（郵送送付先）：〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７九州地方整備局総務部契約課調査係　電話092―476―3509（直）

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。